平成19年３月期　第１四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年８月８日

上場会社名　株式会社ＣＳＫホールディングス　(コード番号：9737 東証　第１部)
(ＵＲＬ　http://www.csk.com/)
代　表　者　代表取締役社長　福山　義人　(本社所在都道府県　東京都)
問合せ先責任者　執行役員経理部長　熊崎　龍安　(ＴＥＬ(03)6438－3030)

１．四半期財務情報の作成等に係る事項
① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　無

２．平成19年３月期 第１四半期財務・業績の概況(平成18年４月１日　～　平成18年６月30日)

(１)経営成績(連結)の進捗状況　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期 第１四半期	58,490	16.7	10,469	245.7	10,739	225.3	5,629	65.9
18年３月期 第１四半期	50,106	△43.3	3,028	△53.5	3,301	△57.7	3,393	△33.5
(参考)18年３月期	241,154		25,137		26,981		30,874	

	１株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年３月期 第１四半期	76	35	71	64
18年３月期 第１四半期	44	99	40	84
(参考)18年３月期	410	52	387	98

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第１四半期のわが国経済は、電機・素材・鉄鋼・非製造業等の分野における設備投資の増加傾向、企業収益の増益見通し等を背景に、景気動向は改善基調にあり、今後の景況感にも明るさが見られる状況で推移いたしました。

一方で、米国経済に減速兆候、原油・原材料価格の高止まり、ＩＴ(注)分野での在庫調整等の懸念要因があり、これらの影響から国内相場は低水準での推移となりました。

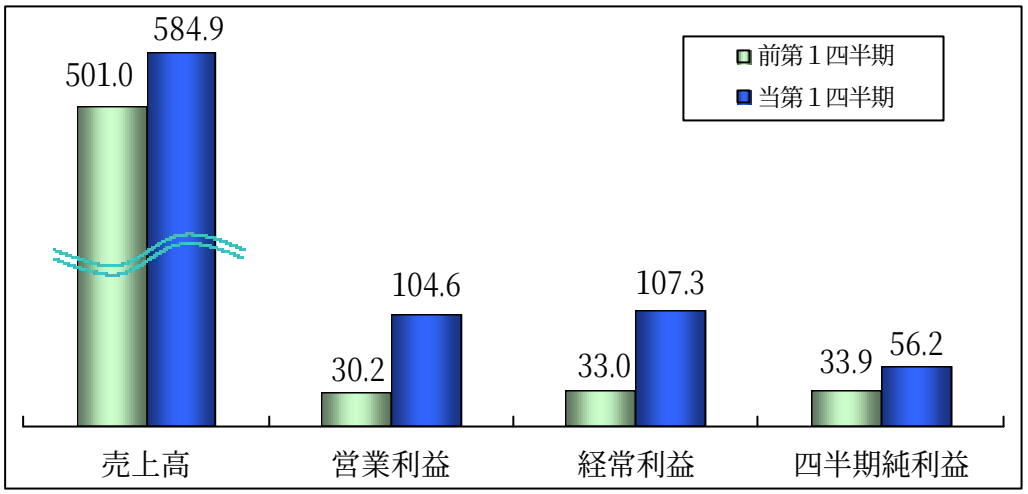
情報サービス業界では、多様な産業において、ＩＴは必要不可欠な事業基盤となるなか、情報システムの処理能力やセキュリティ問題の重要性が一層高まっていると認識される一方、ＩＴ技術者の世代交代、産業自体の成熟化等が本質的な課題として問題視されております。

金融サービス分野においては、経済環境・企業収益の改善傾向を背景に金融サービスに係る投資環境は順調に推移しております。証券業界では、投資信託や債権販売が好調に推移し、株式の売買代金は大きく拡大しましたが、国内相場は低迷基調で推移いたしました。プリペイドカード関連分野では、決済機能を持つカードや携帯電話が多様化する一方で、プリペイドカードは販売促進ツールやギフト商品等としての活用が拡大しつつあります。

(注)ＩＴ（Information Technology）：コンピュータやネットワーク等情報システム関連技術の総称

これらの事業環境のもと、当第１四半期の連結業績は、次のとおりとなりました。

第１四半期業績比較　　(単位：億円)



売上高及び営業利益

売上高は、金融サービス事業及びＢＰＯ(注)関連事業が順調に拡大したこと等により、前年同期比83.8億円（16.7%）増収の584.9億円となりました。

営業利益は、金融サービス事業の増収に伴う増益、ＢＰＯ関連事業の増収及び収益性の向上等により、前年同期比3.4倍の104.6億円となりました。

経常利益及び四半期純利益

経常利益は、営業増益と同様の理由により、74.3 億円増益の 107.3 億円となりました。

四半期純利益は、経常利益に特別損益及び税金等が加わり、前年同期比 22.3 億円（65.9%）増益の 56.2 億円となりました。

＜事業の種類別セグメントの業績概要＞

◇ 情報サービス事業

売上高は、ＡＳＰ(注)及びコンタクトセンター等のＢＰＯ関連売上は順調に拡大しましたが、機器販売が減少したこと等から、売上高全体では前年同期比3.1億円（△0.7%）減収の432.2億円となりました。

営業利益は、既存の情報サービス事業の収益性及び更なる健全性向上、新たなビジネスモデルの構築に注力したこと等から、前年同期比6.8億円（28.3%）増益の30.9億円となりました。

◇ 金融サービス事業

金融サービス事業では、各種の投資事業等が順調に推移したことから、売上高は前年同期比7.8倍の90.1億円、営業利益は同23.3倍の77.5億円となりました。

◇ 証券事業

売上高は、コスモ証券㈱において、アナリストによる情報提供の拡充、提案型営業の積極推進、新規株式公開における引受等により、前年同期比7.4億円（15.1%）増収の56.6億円となりました。

営業利益は、株式売買代金の増加に伴う取引関係費及び人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比0.5億円（△14.4%）減益の3.1億円となりました。

◇ プリペイドカード事業

新たな販路の開拓や導入顧客の増加により、売上高は前年同期比0.3億円（5.8%）増収の7.2億円、営業損益は0.1億円改善し営業損失0.4億円となりました。

(注)ＢＰＯ（Business Process Outsourcing）：効率性向上のために業務を外部企業に委託すること
ＡＳＰ（Application Service Provider）：ＩＴシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す

(２)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19 年３月期第１四半期	516,633	204,508	35.2	2,456　93
18 年３月期第１四半期	457,541	159,012	34.7	2,108　10
(参考)18 年３月期	543,134	179,824	33.1	2,437　08

(注)平成 18 年３月期第１四半期及び平成 18 年３月期は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「１株当たり株主資本」を「１株当たり純資産」の欄に記載しております。

(３)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年３月期第１四半期	△13,876	△3,995	6,268	63,142
18 年３月期第１四半期	△9,067	△7,442	6,572	67,528
(参考)18 年３月期	△25,052	28,986	△6,620	74,747

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

＜ 総資産 ＞

流動資産は、営業債権の回収が進んだこと及び証券事業に係る流動資産の減少等で 283.9 億円減少し、固定資産は、プリペイドカード事業に係る供託用国債（投資有価証券）の増加等で 18.9 億円増加しております。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比 265.0 億円減少し、5,166.3 億円となっております。

＜ 負債 ＞

負債合計は、証券事業に係る流動負債、法人税等・買掛金・賞与の支払等により、前連結会計年度末比 275.7 億円減少しております。

＜ 純資産、自己資本比率、１株当たり純資産 ＞

純資産、自己資本比率及び１株当たり純資産の主な増加要因は、四半期純利益の計上及びストックオプション行使による資本金等の増加であります。

なお、純資産については、当第１四半期からの会計処理基準の変更に伴い少数株主持分が含まれております。

＜ 営業活動によるキャッシュ・フロー ＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融サービス事業における投資、証券事業関連の支出、法人税等の支払が増加したため、前年同期比 48.0 億円の支出増加となりました。

＜ 投資活動によるキャッシュ・フロー ＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、プリペイドカード事業に係る供託用国債の取得が減少した等の理由により、前年同期比 34.4 億円の支出減少となりました。

＜ 財務活動によるキャッシュ・フロー ＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払増加等により、前年同期比 3.0 億円の収入減少となりました。

＜ 現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末の残高 ＞

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末の残高は、631.4 億円となりました。

※なお、当社は平成 18 年７月に第７回無担保転換社債型新株予約権付社債（350 億円）を発行しております。資金使途は、平成 19 年 12 月に予定されている第１回、第２回、第３回無担保社債計 200 億円の償還資金及び借入金 34 億円の返済資金、残額は子会社への融資に充当する予定であります。

(４)個別経営成績等の概況(平成 18 年４月１日　～　平成 18 年６月 30 日)

	売上高及び営業収入		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年３月期第１四半期	10,686	△57.0	8,796	402.5	9,412	151.5	9,006	78.6
18 年３月期第１四半期	24,872	△21.6	1,750	42.8	3,741	19.8	5,043	△42.8
(参考)18 年３月期	59,807		2,529		6,206		22,563	

(注)売上高及び営業収入、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19 年３月期第１四半期	285,115	170,041
18 年３月期第１四半期	266,916	153,147
(参考)18 年３月期	288,996	163,862

(注)平成 18 年３月期第１四半期及び平成 18 年３月期は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に記載しております。

[経営成績(個別)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は、平成 17 年 10 月１日付でホールディングス体制に移行したことにより、当該移行後の当社個別の営業収入は、関係会社からの受取配当金、グループ運営収入等であり、営業費用は主に人件費・減価償却費・業務委託料となっております。

なお、前第１四半期は、ホールディングス体制移行前の㈱ＣＳＫの経営成績となっておりますので、ご留意ください。

３．平成 19 年３月期の業績予想(平成 18 年４月１日　～　平成 19 年３月 31 日)

(１)連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,000	18,500	9,500
通　期	260,000	35,000	18,000

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　243 円 50 銭

(２)個別業績予想

	営業収入	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	11,500	8,500	8,300	20　00	―	―
通　期	15,500	10,200	10,000	―	20　00	40　00

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　135 円 28 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

連結及び個別の業績予想は、中間期及び通期ともに平成 18 年５月９日発表の公表予想値から変更ありません。

なお、当社グループの業績は、以下のような特性を有しております。

(１)一括請負型システム開発の売上計上基準として、検収基準を採用しているため、検収が集中する第２四半期及び第４四半期に、売上・利益の計上が集中する傾向があります。

(２)金融サービス事業は、案件のクロージング時期により、また証券事業は、株式市場の動向の影響を受けるため、売上・利益の計上時期は、年度内で大きく変動いたします。

※業績予想(連結・個別)には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○　添付資料

＜連結＞

・　第１四半期連結貸借対照表、第１四半期連結損益計算書、
　　第１四半期連結株主資本等変動計算書、
　　第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

・　第１四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、会計方針の変更、
　　表示方法の変更、追加情報、注記事項、セグメント情報、後発事象

＜個別＞

・　第１四半期個別貸借対照表、第１四半期個別損益計算書、
　　第１四半期個別株主資本等変動計算書

・　第１四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項、会計方針の変更、
　　表示方法の変更、追加情報、注記事項

第１四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	前第１四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)		当第１四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表(平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%		%
Ⅰ 流動資産								
1 現金及び預金	69,491		66,118		77,444		△11,326	
2 受取手形及び売掛金	25,519		22,732		36,079		△13,347	
3 有価証券	2,343		3,896		3,910		△14	
4 営業投資有価証券	15,866		3,176		3,176		―	
5 たな卸資産	8,732		12,893		8,111		4,781	
6 金融サービス運用資産	51,748		105,977		94,123		11,853	
7 証券業における預託金	39,547		47,825		57,696		△9,870	
8 証券業におけるトレーディング商品	14,844		12,020		10,863		1,157	
9 証券業における信用取引資産	73,571		103,207		112,120		△8,913	
10 その他	31,142		33,982		36,800		△2,818	
貸倒引当金	△91		△63		△162		98	
流動資産合計	332,716	72.7	411,767	79.7	440,165	81.0	△28,397	△6.5
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	17,574		10,052		10,391		△339	
(2) 土地	10,876		11,684		11,684		―	
(3) その他	5,818		4,593		4,910		△317	
有形固定資産合計	34,269	7.5	26,329	5.1	26,986	5.0	△656	△2.4
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定	891		435		607		△172	
(2) その他	16,307		3,522		3,826		△303	
無形固定資産合計	17,199	3.8	3,958	0.8	4,434	0.8	△475	△10.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	43,353		60,499		58,679		1,820	
(2) 前払年金費用	4,292		3,288		3,269		19	
(3) 繰延税金資産	13,342		1,358		969		388	
(4) その他	14,595		11,550		10,750		800	
貸倒引当金	△2,229		△2,118		△2,120		2	
投資その他の資産合計	73,355	16.0	74,578	14.4	71,548	13.2	3,029	4.2
固定資産合計	124,824	27.3	104,866	20.3	102,969	19.0	1,897	1.8
資産合計	457,541	100.0	516,633	100.0	543,134	100.0	△26,500	△4.9

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	前第１四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)		当第１四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表(平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%		%
Ⅰ 流動負債								
1 買掛金	9,720		9,595		14,015		△4,420	
2 短期借入金	26,406		32,248		23,853		8,394	
3 一年内償還予定社債	3,200		—		—		—	
4 未払法人税等	843		1,434		10,868		△9,433	
5 カード預り金	35,747		39,753		38,977		775	
6 賞与引当金	2,818		2,758		6,288		△3,530	
7 開発等損失引当金	339		2,756		3,173		△417	
8 事業所移転損失引当金	149		—		—		—	
9 証券業におけるトレーディング商品	4,489		7,380		4,756		2,623	
10 証券業における信用取引負債	53,655		56,983		77,341		△20,358	
11 証券業における預り金及び受入保証金	47,911		62,996		65,984		△2,987	
12 その他	22,890		23,976		22,102		1,874	
流動負債合計	208,171	45.5	239,883	46.4	267,362	49.2	△27,478	△10.3
Ⅱ 固定負債								
1 社債	40,000		40,000		40,000		—	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000		23,000		—	
3 長期借入金	2,400		5,000		5,000		—	
4 退職給付引当金	1,182		868		787		81	
5 役員退職慰労金引当金	251		186		239		△52	
6 その他	1,840		2,039		2,235		△195	
固定負債合計	68,675	15.0	71,094	13.8	71,262	13.1	△167	△0.2
Ⅲ 特別法上の準備金								
1 証券取引責任準備金	728		1,146		1,078		67	
2 金融先物取引責任準備金	—		0		0		0	
特別法上の準備金合計	728	0.2	1,146	0.2	1,079	0.2	67	6.3
負債合計	277,575	60.7	312,125	60.4	339,703	62.5	△27,578	△8.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	20,953	4.6	—	—	23,606	4.4	△23,606	—
(資本の部)								
Ⅰ 資本金	69,495	15.2	—	—	71,523	13.2	△71,523	—
Ⅱ 資本剰余金	34,120	7.4	—	—	36,137	6.6	△36,137	—
Ⅲ 利益剰余金	53,176	11.6	—	—	80,719	14.9	△80,719	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金	7,899	1.7	—	—	11,069	2.0	△11,069	—
Ⅴ 為替換算調整勘定	△60	△0.0	—	—	—	—	—	—
Ⅵ 自己株式	△5,618	△1.2	—	—	△19,625	△3.6	19,625	—
資本合計	159,012	34.7	—	—	179,824	33.1	△179,824	—
負債、少数株主持分及び資本合計	457,541	100.0	—	—	543,134	100.0	△543,134	—
(純資産の部)								
Ⅰ 株主資本								
1 資本金	—	—	72,089	14.0	—	—	72,089	—
2 資本剰余金	—	—	36,703	7.1	—	—	36,703	—
3 利益剰余金	—	—	83,121	16.1	—	—	83,121	—
4 自己株式	—	—	△19,633	△3.8	—	—	△19,633	—
株主資本合計	—	—	172,281	33.4	—	—	172,281	—
Ⅱ 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	—	—	9,342	1.8	—	—	9,342	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	—	—	△0	—
評価・換算差額等合計	—	—	9,342	1.8	—	—	9,342	—
Ⅲ 少数株主持分	—	—	22,885	4.4	—	—	22,885	—
純資産合計	—	—	204,508	39.6	—	—	204,508	—
負債純資産合計	—	—	516,633	100.0	—	—	516,633	—

第１四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	前第１四半期連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年６月30日）		当第１四半期連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年６月30日）		対前第１四半期連結会計期間比較増減		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	50,106	100.0	58,490	100.0	8,383	16.7	241,154	100.0
Ⅱ 売上原価	34,468	68.8	33,653	57.5	△814	△2.4	156,581	64.9
売上総利益	15,638	31.2	24,836	42.5	9,197	58.8	84,572	35.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	12,610	25.2	14,366	24.6	1,756	13.9	59,435	24.7
営業利益	3,028	6.0	10,469	17.9	7,441	245.7	25,137	10.4
Ⅳ 営業外収益	576	1.2	585	1.0	9	1.6	2,807	1.2
１受取利息	44		30		△14		124	
２受取配当金	115		200		84		—	
３持分法による投資利益	82		—		△82		198	
４カード退蔵益	216		207		△9		909	
５その他	117		148		30		1,575	
Ⅴ 営業外費用	303	0.6	316	0.5	12	4.2	963	0.4
１支払利息	97		8		△88		174	
２退職給付引当金繰入額	65		65		-		260	
３証券代行手数料	31		41		9		187	
４転籍調整費用	—		55		55		105	
５その他	108		145		36		235	
経常利益	3,301	6.6	10,739	18.4	7,437	225.3	26,981	11.2
Ⅵ 特別利益	184	0.3	441	0.7	257	139.3	37,568	15.6
１固定資産売却益	—		—		—		15,897	
２投資有価証券売却益	159		55		△104		21,418	
３貸倒引当金戻入益	—		66		66		—	
４事業譲渡益	—		277		277		—	
５その他	24		42		18		251	
Ⅶ 特別損失	561	1.1	135	0.2	△426	△75.9	11,763	4.9
１固定資産除却損	46		20		△26		1,153	
２減損損失	98		—		△98		3,379	
３投資有価証券評価損	—		27		27		—	
４事業所移転損失	—		15		15		—	
５データセンター移転損失	179		—		△179		1,568	
６カードプレミアム一括処理額	93		—		△93		—	
７証券取引責任準備金繰入額	71		67		△3		421	
８金融先物取引責任準備金繰入額	—		0		0		0	
９その他	72		3		△68		5,241	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,924	5.8	11,045	18.9	8,121	277.7	52,785	21.9
法人税、住民税及び事業税	458	0.9	2,835	4.8	2,376	517.7	12,557	5.2
法人税等調整額	△1,220	△2.5	2,313	4.0	3,534	-	6,475	2.7
少数株主利益	292	0.6	266	0.5	△25	△8.7	2,877	1.2
四半期(当期)純利益	3,393	6.8	5,629	9.6	2,236	65.9	30,874	12.8

第１四半期連結株主資本等変動計算書

当第１四半期連結会計期間　(自平成18年４月１日　至平成18年６月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年３月31日残高	71,523	36,137	80,719	△19,625	11,069	－	23,606	203,430
当四半期中の変動額								
新株予約権の行使	565	565	－	－	－	－	－	1,131
剰余金の配当	－	－	△2,945	－	－	－	－	△2,945
役員賞与	－	－	△281	－	－	－	－	△281
四半期純利益	－	－	5,629	－	－	－	－	5,629
自己株式の取得	－	－	－	△7	－	－	－	△7
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	－	－	－	－	△1,726	△0	△720	△2,448
当四半期中の変動額合計	565	565	2,402	△7	△1,726	△0	△720	1,078
平成18年６月30日残高	72,089	36,703	83,121	△19,633	9,342	△0	22,885	204,508

第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前第１四半期連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年６月30日）	当第１四半期連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年６月30日）	対前第１四半期連結会計期間比較増減	前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）
	金額	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,067	△13,876	△4,808	△25,052
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,442	△3,995	3,446	28,986
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	6,572	6,268	△304	△6,620
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△0	△13	28
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△9,924	△11,604	△1,680	△2,658
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	77,357	74,747	△2,610	77,357
Ⅶ　連結子会社の新規連結及び連結除外等による現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	96	－	△96	48
Ⅷ　現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	67,528	63,142	△4,386	74,747

第１四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第１四半期連結会計期間
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社　：　37社 ㈱ジェー・アイ・イー・シー、㈱ベリサーブ、コスモ証券㈱　他34社 ＣＳＫファイナンス㈱、㈱サービスウェア・コーポレーション、コスモ証券㈱及びビジネスエクステンション㈱の連結にあたっては、各社の第１四半期連結財務諸表を基礎としております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも第１四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用会社　：　該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社（東京グリーンシステムズ㈱他）及び関連会社（Ｍ＆Ｃビジネスシステムズ㈱他）は、それぞれ、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
３　連結子会社の第１四半期決算日等に関する事項	連結子会社の第１四半期決算日は、第１四半期連結決算日と一致しております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券（証券業におけるトレーディング商品） 時価法を採用しております。 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券（金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第１四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２年～50年 無形固定資産については、定額法を採用しております。但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

項目	当第１四半期連結会計期間
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第１四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は、当第１四半期連結会計期間末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。 会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。 ⑤役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年６月26日の定時株主総会後、必要額は増加いたしません。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第１四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金

項目	当第１四半期連結会計期間
	③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (8) 金融サービス事業における会計処理 ①金融サービス運用資産 匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。 株式 株式を対象とする資金運用取引については、売却益（売却損）相当額を売上（売上原価）として計上しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の利益（損失）の持分相当額を純額で売上（売上原価）として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。 ②営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。 (9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。 (10) その他第１四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 ③連結調整勘定 連結調整勘定は、原則として５年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。
５　第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）における資金の範囲	第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当第１四半期連結会計期間
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 　当第１四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 　従来の資本の部の合計に相当する金額は181,623百万円であります。 　なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第１四半期連結会計期間における第１四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

当第１四半期連結会計期間
（第１四半期連結損益計算書） １　前第１四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」（前第１四半期連結会計期間10百万円）は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当第１四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。 ２　前第１四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前第１四半期連結会計期間4百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当第１四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。

追加情報

当第１四半期連結会計期間
（税金更正に係る偶発事象） 　当社及び連結子会社のＣＳＫファイナンス㈱（以下　連結子会社）は、平成16年３月期に係る法人税の更正通知を、平成17年８月１日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。 　当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年８月９日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしましたが、現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答は入手しておりません。 　なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当第１四半期連結会計期間における影響額は、当社の繰延税金資産の取崩しに係る影響額21億円、連結子会社の税額40億円となります。 　また、連結子会社の税額40億円については納付しており、当該納付額は第１四半期連結貸借対照表上の流動資産「その他」に含めております。

注記事項

（第１四半期連結貸借対照表関係）

前第１四半期連結会計期間末	当第１四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
１　有形固定資産の減価償却累計額 25,385百万円 ２　金融サービス運用資産のうち、主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合出資持分　38,087百万円 株式　7,722百万円 ３　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	１　有形固定資産の減価償却累計額 21,198百万円 ２　金融サービス運用資産のうち、主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合出資持分　65,891百万円 株式　26,417百万円 ３　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条	１　有形固定資産の減価償却累計額 20,851百万円 ２　金融サービス運用資産のうち、主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合出資持分　57,078百万円 株式　23,635百万円 ３　同左 ４　連結子会社の事業目的の整理に伴い、期首現在保有する「営業投資有価証券」から「金融サービス運用資産」に12,898百万円振替えております。

（第１四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結会計期間	当第１四半期連結会計期間	前連結会計年度
１　特別損失の「減損損失」については、資産のグルーピングは、遊休資産において個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。当第１四半期連結会計期間においては、主に遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 　なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。 「減損損失」の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　49百万円 土地　26百万円 有形固定資産その他　11百万円 無形固定資産その他　10百万円 合計　98百万円 ２　特別損失の「カードプレミアム一括処理額」は、第三者型カード発行の会計方針の変更に伴い、過年度において発行済の、券面額を上回る使用可能額を一括損失処理したものであります。	――――――――	１　特別利益の「固定資産売却益」は、主にＣＳＫ青山ビルを売却したことによるものであります。 ２　特別利益の「投資有価証券売却益」は、主に当社が保有するネクストコム㈱の株式を譲渡したことによるものであります。また当連結会計年度中に売却した金融サービス運用資産（有価証券）の売却益11,827百万円のうち、政策投資目的での保有期間に係る時価変動額5,454百万円が含まれております。

<table>
<tr><th>前第１四半期連結会計期間</th><th>当第１四半期連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>３　特別損失の「減損損失」の主な内訳は以下のとおりであります。
(1) 減損損失を認識した主な資産
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>ＣＳＫ情報教育センター
(東京都多摩市)</td><td>事務所設備
教育設備</td><td>土地及び建物等</td></tr>
<tr><td>新宿センター
(東京都新宿区)
大阪梅田センター
(大阪市北区)</td><td>コールセンター</td><td>建物付属設備
器具備品
ソフトウェア</td></tr>
</table>
(2) 資産のグルーピングの方法
遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。
(3) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法
主に売却予定資産への用途変更となった資産が生じたこと、また事業資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額したものを減損損失として認識しております。当該減少額を減損損失として3,379百万円計上しています。その内訳は、建物及び構築物1,198百万円、土地642百万円及びその他(主にソフトウェア)1,539百万円であります。</td></tr>
</table>

(第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)関係)

<table>
<tr><th>前第１四半期連結会計期間</th><th>当第１四半期連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>現金及び現金同等物の四半期末残高と第１四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年６月30日現在)
現金及び預金勘定　69,491百万円
有価証券勘定　2,343百万円
合計　71,835百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金　△2,543百万円
償還期間が３ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など　△1,763百万円
現金及び現金同等物　67,528百万円</td><td>現金及び現金同等物の四半期末残高と第１四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年６月30日現在)
現金及び預金勘定　66,118百万円
有価証券勘定　3,896百万円
合計　70,014百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金　△3,167百万円
償還期間が３ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など　△3,704百万円
現金及び現金同等物　63,142百万円</td><td>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年３月31日現在)
現金及び預金勘定　77,444百万円
有価証券勘定　3,910百万円
合計　81,355百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金　△2,889百万円
償還期間が３ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など　△3,718百万円
現金及び現金同等物　74,747百万円</td></tr>
</table>

セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

区分	前第１四半期連結会計期間　（自平成 17 年４月１日　至平成 17 年６月 30 日）						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,367	1,141	4,923	673	50,106	―	50,106
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	176	―	―	15	192	(192)	―
計	43,544	1,141	4,923	689	50,299	(192)	50,106
営業費用	41,133	808	4,555	743	47,240	(161)	47,078
営業利益又は営業損失(△)	2,411	332	368	△53	3,058	△30	3,028

区分	当第１四半期連結会計期間　（自平成 18 年４月１日　至平成 18 年６月 30 日）						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,079	9,017	5,665	728	58,490	―	58,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	148	―	1	0	151	(151)	―
計	43,227	9,017	5,667	729	58,641	(151)	58,490
営業費用	40,135	1,263	5,352	770	47,521	499	48,020
営業利益又は営業損失(△)	3,092	7,753	315	△40	11,120	△651	10,469

区分	前連結会計年度　（自平成 17 年４月１日　至平成 18 年３月 31 日）						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	197,467	14,207	26,636	2,843	241,154	―	241,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	647	990	14	5	1,657	(1,657)	―
計	198,115	15,198	26,650	2,848	242,812	(1,657)	241,154
営業費用	188,437	4,503	20,933	3,059	216,934	(917)	216,016
営業利益又は営業損失(△)	9,677	10,695	5,716	△211	25,877	△740	25,137

(注) １　事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

情報サービス事業　システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業　投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業　証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業　プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

２　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前第１四半期連結会計期間は当社の管理部門等に係る費用であり、当第１四半期連結会計期間は当社で発生した費用であります。また、前連結会計年度は平成 17 年 10 月１日付の会社分割前の当社の管理部門等に係る費用及び会社分割後の当社で発生した費用であります。

（２）所在地別セグメント情報

前第１四半期連結会計期間、当第１四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（３）海外売上高

前第１四半結連結会計期間、当第１四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

後発事象

当第１四半期連結会計期間
(社債発行の件) 　平成18年７月11日開催の取締役会決議に基づき、第７回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。 　なお、本転換社債型新株予約権付社債の発行手取金は、来年予定されている第１回、第２回、第３回無担保社債計200億円の償還資金及び借入金34億円の返済資金、残額を子会社への融資に充当する予定です。

１	社債の名称	株式会社ＣＳＫホールディングス130%コールオプション条項付第７回無担保転換社債型新株予約権付社債 （転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）
２	社債総額	金350億円
３	社債の利率	年0.25%
４	各社債の払込金額(発行価額)	額面100円につき金100円
５	払込期日	平成18年７月27日
６	社債の償還期限	平成25年９月30日
７	新株予約権に関する事項	
	転換価額	１株につき　　5,892円
	行使請求期間	平成18年９月１日～平成25年９月27日

第１四半期個別貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前第１四半期会計期間末（平成17年６月30日現在）		当第１四半期会計期間末（平成18年６月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日現在）		対前事業年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（資産の部）		%		%		%		%
Ⅰ 流動資産								
１ 現金及び預金	40,469		34,206		54,280		△20,073	
２ 受取手形	23		—		—		—	
３ 売掛金	14,758		50		66		△15	
４ 営業未収入金	—		530		756		△225	
５ たな卸資産	6,691		31		—		31	
６ 短期貸付金	54		—		—		—	
７ 関係会社短期貸付金	33,822		48,272		40,382		7,889	
８ その他	15,551		14,827		13,507		1,319	
貸倒引当金	△22		—		△35		35	
流動資産合計	111,348	41.7	97,918	34.3	108,958	37.7	△11,039	△10.1
Ⅱ 固定資産								
１ 有形固定資産								
（１）建物	15,333		7,328		7,450		△122	
（２）器具備品	1,805		804		853		△48	
（３）土地	7,973		8,788		8,788		—	
（４）その他	172		119		123		△3	
有形固定資産合計	25,285	9.5	17,041	6.0	17,216	6.0	△174	△1.0
２ 無形固定資産								
（１）借地権	10,208		—		—		—	
（２）その他	1,116		92		85		6	
無形固定資産合計	11,325	4.2	92	0.0	85	0.0	6	8.0
３ 投資その他の資産								
（１）投資有価証券	12,473		31,345		31,742		△397	
（２）関係会社株式	75,062		106,433		106,033		400	
（３）関係会社長期貸付金	9,180		27,639		25,005		2,634	
（４）前払年金費用	4,000		—		—		—	
（５）繰延税金資産	12,383		—		—		—	
（６）敷金及び保証金	7,498		4,222		3,000		1,221	
（７）その他	1,873		1,163		1,193		△29	
投資損失引当金	△2,740		—		—		—	
貸倒引当金	△774		△740		△4,240		3,499	
投資その他の資産合計	118,957	44.6	170,063	59.7	162,735	56.3	7,327	4.5
固定資産合計	155,568	58.3	187,197	65.7	180,037	62.3	7,159	4.0
資産合計	266,916	100.0	285,115	100.0	288,996	100.0	△3,880	△1.3

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前第１四半期会計期間末（平成17年６月30日現在）		当第１四半期会計期間末（平成18年６月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日現在）		対前事業年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（負債の部）		%		%		%		%
Ⅰ 流動負債								
1 買掛金	7,278		11		16		△4	
2 短期借入金	7,600		3,400		5,500		△2,100	
3 未払費用	2,592		—		1,383		△1,383	
4 未払法人税等	104		—		6,474		△6,474	
5 未払消費税等	376		—		—		—	
6 預り金	22,871		40,761		41,715		△953	
7 賞与引当金	1,550		52		98		△46	
8 開発等損失引当金	339		—		—		—	
9 事業所移転損失引当金	95		—		—		—	
10 その他	4,521		2,746		2,095		651	
流動負債合計	47,330	17.7	46,972	16.5	57,283	19.8	△10,311	△18.0
Ⅱ 固定負債								
1 社債	40,000		40,000		40,000		—	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000		23,000		—	
3 長期借入金	2,400		—		—		—	
4 役員退職慰労金引当金	113		113		113		—	
5 その他	925		4,989		4,737		251	
固定負債合計	66,438	24.9	68,102	23.9	67,850	23.5	251	0.4
負債合計	113,769	42.6	115,074	40.4	125,133	43.3	△10,059	△8.0
（資本の部）								
Ⅰ 資本金	69,495	26.0	—	—	71,523	24.7	△71,523	—
Ⅱ 資本剰余金								
1 資本準備金	25,141		—		27,169		△27,169	
2 その他資本剰余金	7,086		—		7,075		△7,075	
資本剰余金合計	32,228	12.1	—	—	34,245	11.9	△34,245	—
Ⅲ 利益剰余金								
1 利益準備金	62		—		62		△62	
2 任意積立金	48,821		—		48,821		△48,821	
3 四半期(当期)未処分利益	6,985		—		24,505		△24,505	
利益剰余金合計	55,869	20.9	—	—	73,389	25.4	△73,389	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,172	0.5	—	—	4,330	1.5	△4,330	—
Ⅴ 自己株式	△5,617	△2.1	—	—	△19,625	△6.8	19,625	—
資本合計	153,147	57.4	—	—	163,862	56.7	△163,862	—
負債資本合計	266,916	100.0	—	—	288,996	100.0	△288,996	—
（純資産の部）								
Ⅰ 株主資本								
1 資本金	—	—	72,089	25.3	—	—	72,089	—
2 資本剰余金								
（1）資本準備金	—		27,735		—		27,735	
（2）その他資本剰余金	—		7,075		—		7,075	
資本剰余金合計	—	—	34,811	12.2	—	—	34,811	—
3 利益剰余金								
（1）利益準備金	—		62		—		62	
（2）その他利益剰余金								
別途積立金	—		67,321		—		67,321	
繰越利益剰余金	—		12,023		—		12,023	
利益剰余金合計	—	—	79,407	27.8	—	—	79,407	—
4 自己株式	—	—	△19,633	△6.9	—	—	△19,633	—
株主資本合計	—	—	166,674	58.4	—	—	166,674	—
Ⅱ 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	—	—	3,366	1.2	—	—	3,366	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	—	—	△0	—
評価・換算差額等合計	—	—	3,366	1.2	—	—	3,366	—
純資産合計	—	—	170,041	59.6	—	—	170,041	—
負債純資産合計	—	—	285,115	100.0	—	—	285,115	—

第１四半期個別損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前第１四半期会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年６月30日）		当第１四半期会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年６月30日）		対前第１四半期会計期間比較増減		前事業年度の要約損益計算書（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	24,872	100.0	－	－	△24,872	－	55,847	93.4
Ⅱ 売上原価	19,470	78.3	－	－	△19,470	－	44,923	75.1
売上総利益	5,402	21.7	－	－	△5,402	－	10,923	18.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,651	14.7	－	－	△3,651	－	8,761	14.7
Ⅳ 営業収入	－	－	10,686	100.0	10,686	－	3,959	6.6
Ⅴ 営業費用	－	－	1,890	17.7	1,890	－	3,592	6.0
営業利益	1,750	7.0	8,796	82.3	7,045	402.5	2,529	4.2
Ⅵ 営業外収益	2,351	9.5	871	8.2	△1,479	△62.9	4,681	7.8
Ⅶ 営業外費用	360	1.5	256	2.4	△103	△28.8	1,004	1.7
経常利益	3,741	15.0	9,412	88.1	5,670	151.5	6,206	10.3
Ⅷ 特別利益	67	0.3	37	0.3	△30	△44.9	34,958	58.5
Ⅸ 特別損失	281	1.1	36	0.3	△244	△86.9	7,166	12.0
税引前四半期(当期)純利益	3,528	14.2	9,412	88.1	5,884	166.8	33,998	56.8
法人税、住民税及び事業税	△6	△0.0	△113	△1.1	△107	－	△410	△0.7
法人税等調整額	△1,508	△6.1	519	4.9	2,028	－	11,845	19.8
四半期(当期)純利益	5,043	20.3	9,006	84.3	3,963	78.6	22,563	37.7
前期繰越利益	1,942		－		△1,942		1,942	
四半期(当期)未処分利益	6,985		－		△6,985		24,505	

第１四半期個別株主資本等変動計算書

当第１四半期会計期間　（自平成18年４月１日　至平成18年６月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高	71,523	27,169	7,075	62	48,821	24,505	△19,625	4,330	—	163,862
当四半期中の変動額										
新株予約権の行使	565	565	—	—	—	—	—	—	—	1,131
別途積立金の積立	—	—	—	—	18,500	△18,500	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,945	—	—	—	△2,945
役員賞与	—	—	—	—	—	△42	—	—	—	△42
四半期純利益	—	—	—	—	—	9,006	—	—	—	9,006
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△7	—	—	△7
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△963	△0	△963
当四半期中の変動額合計	565	565	—	—	18,500	△12,481	△7	△963	△0	6,179
平成18年６月30日残高	72,089	27,735	7,075	62	67,321	12,023	△19,633	3,366	△0	170,041

第１四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第１四半期会計期間
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第１四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 個別法による原価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　２年～50年 器具備品　２年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法 その他 定額法
3　繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用処理しております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第１四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年６月26日の定時株主総会後、必要額は増加いたしません。

項目	当第１四半期会計期間
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 為替予約取引 ②ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7　その他第１四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

当第１四半期会計期間
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 　当第１四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 　従来の資本の部の合計に相当する金額は170,041百万円であります。 　なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第１四半期会計期間における第１四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

当第１四半期会計期間
(第１四半期個別貸借対照表関係) １　前第１四半期会計期間において区分掲記しておりました流動資産「短期貸付金」(当第１四半期会計期間1百万円)は、その重要性が低くなったことから、当第１四半期会計期間においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ２　前第１四半期会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」(当第１四半期会計期間255百万円)は、その重要性が低くなったことから、当第１四半期会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ３　前第１四半期会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」(当第１四半期会計期間67百万円)は、その重要性が低くなったことから、当第１四半期会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ４　前第１四半期会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」(当第１四半期会計期間5百万円)は、その重要性が低くなったことから、当第１四半期会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

当第１四半期会計期間
(税金更正に係る偶発事象) 　平成16年３月期に係る法人税の更正通知を、平成17年８月１日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。 　当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年８月９日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしましたが、現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答は入手しておりません。 　なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当第１四半期会計期間における影響額は、繰延税金資産の取崩し21億円となります。 (財政状態・経営成績の変動について) 　平成17年10月１日に持株会社に移行しております。このため、当第１四半期会計期間の財政状態及び経営成績は前第１四半期会計期間と比較して大きく変動しております。

注記事項

(第１四半期個別貸借対照表関係)

項目	前第１四半期 会計期間末	当第１四半期 会計期間末	前事業年度末
1　有形固定資産の減価償却累計額	19,004百万円	11,652百万円	11,472百万円
2　担保に供している資産			
流動資産「その他」(有価証券)	9百万円 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として供託したものであります。	――――	10百万円 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として供託したものであります。
3　預り金の主要項目			
ＣＳＫグループ・キャッシュマネジメントシステムによる預託資金	21,675百万円	40,529百万円	41,616百万円
4　発行済株式数の増加の内訳	ストックオプションの権利行使 2,700株	ストックオプションの権利行使 276,106株	ストックオプションの権利行使 1,058,708株

(第１四半期個別損益計算書関係)

項目	前第１四半期 会計期間	当第１四半期 会計期間	前事業年度
1　売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業収入、営業費用	――――	平成17年10月１日付で、会社分割の方法により、持株会社に移行しました。 「Ⅰ　売上高」、「Ⅱ 売上原価」並びに「Ⅲ 販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の売上高及び営業費用を示し、「Ⅳ 営業収入」、「Ⅴ 営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。 なお、「Ⅳ 営業収入」は、主に関係会社からの配当金収入、グループ運営収入であります。	同左

項目	前第１四半期 会計期間	当第１四半期 会計期間	前事業年度
２　営業外収益の主要項目			
受取利息	276百万円	522百万円	1,467百万円
受取配当金	1,950百万円	109百万円	2,369百万円
３　営業外費用の主要項目			
支払利息	48百万円	42百万円	187百万円
社債利息	88百万円	88百万円	352百万円
退職給付引当金繰入額	63百万円	－百万円	126百万円
証券代行手数料	－百万円	39百万円	179百万円
４　特別利益の主要項目			
固定資産売却益	－百万円	－百万円	15,455百万円
関係会社株式売却益	－百万円	－百万円	19,288百万円
貸倒引当金戻入益	－百万円	35百万円	－百万円
５　特別損失の主要項目			
減損損失	－百万円	－百万円	1,578百万円
投資有価証券評価損	3百万円	27百万円	－百万円
データセンター移転損失	179百万円	－百万円	740百万円
システム開発解約損失	－百万円	－百万円	807百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円	3,535百万円
６　減価償却実施額			
有形固定資産	446百万円	233百万円	1,623百万円
無形固定資産	97百万円	4百万円	292百万円
合計	543百万円	238百万円	1,915百万円

(後発事象)

当第１四半期会計期間	
(社債発行の件) 平成18年７月11日開催の取締役会決議に基づき、第７回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。 なお、本転換社債型新株予約権付社債の発行手取金は、来年予定されている第１回、第２回、第３回無担保社債計200億円の償還資金及び借入金34億円の返済資金、残額を子会社への融資に充当する予定です。	
１　社債の名称	株式会社ＣＳＫホールディングス130%コールオプション条項付第７回無担保転換社債型新株予約権付社債 （転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）
２　社債総額	金350億円
３　社債の利率	年0.25%
４　各社債の払込金額(発行価額)	額面100円につき金100円
５　払込期日	平成18年７月27日
６　社債の償還期限	平成25年９月30日
７　新株予約権に関する事項	
転換価額	１株につき　　5,892円
行使請求期間	平成18年９月１日～平成25年９月27日